

## 2023 年度第 2 四半期決算説明会（2023 年 11 月 9 日） 質疑要旨

### ➤ 全般

Q1： 来年度の収益に関して、今期並みを期待して良いのか。電力の一過性要因の増益が剥落すると来期は今期より損益が下がる方向になると想定されるが、その点をカバーできる要因はあるのか。

A1： IT・半導体の需要がどうなるか次第の面もあり、回答が難しい。ただ大きな変化がない限りは、電力の損益は来期 400 億円強レベルになる見込み。機械・エンジニアリングの足元の受注状況や、建機のエンジン認証問題がなくなることなど機械系への期待感があり、機械系でまずはきちんと利益をあげていくことが大切。一方で素材系、特にアルミ系の事業に関しては、悪くともゼロのベースに持っていかなくてはならない。今期の一過性影響の剥落を他部門でカバーできるかどうかについては、足元の需要動向が弱含みなこともあり高いハードルであると認識しながら、増益を目指して議論を進めている。

Q2： 素材系事業の安定収益化について、収益改善への取組みの効果、実行状況について確認したい。

A2： 素材系事業の安定収益化については、未だ道半ばである状況。鋼材に関してはメタルスプレッドの改善が一定程度進んでいるが、アルミ系事業がとりわけ厳しい状況にあり、この立ち直りが足元の大きな課題。24 年度以降の収益改善につながるよう、アルミ板、サスペンション、押出については、追加の施策も含めて早急に行っていく。

### ➤ 鉄鋼・アルミ（鉄鋼）

Q3： 鉄鋼について、上期実績が 8 月の前回予想時よりも上振れた背景は何か。

A3： 上期実績に関しては、数量構成については前回よりも若干弱含みになった一方、原料価格の下落に伴いメタルスプレッドが前回比で 60 億円ほど改善し、また上期・下期の固定費の発生段差（下期に偏重）が 40～50 億円ほど影響した。

Q4： 在庫評価影響を除くと鉄鋼の下期経常損益はゼロの見通しとのことだが、価格の期ずれで来期の上半期に取り返せるものも含むのか。

A4： メタルスプレッドの悪化により上期から下期にかけて損益が 220 億円程度悪化する見通しで、このうち一部には来期以降に改善するものが含まれる。加えて、下期には厚板ミルの更新による 20 万トン程度の販売数量減少や、上期・下期の固定費の発生段差も減益要因として織り込んでいる。こういった一過性の要因のものを除いた下期の実力ベースの損益は、半期で約 120～130 億円程度であり、単純に 2 倍すると年換算で約 250 億円程度だと見ている。

Q5： 一過性影響を除いた下期の鉄鋼の実力損益は 120～130 億円程度との説明で、直近の実績よりも水準が下がっている印象だが、数量減が影響しているのか。またこの数値には厚板ミル更新影響は含まれているか。

A5： 一番大きな影響は足元の数量減。海外市況の悪化により輸出案件を積極的に取ってはいないことも影響している。下期の実力損益とご説明した数値には、厚板ミル更新影響は含んでいない。

Q6： 鉄鋼に関して、P.38 の 2023 年度業績見通しの 2022 年度対比の差異内訳の中で数量構成の悪化が出ているが、自動車以外の分野の需要減退による数量減という点は理解できるが、神戸製鋼が目指している高付加価値製品の拡販による構成良化に関する解説が欲しい。また、コベナブルスチールの販売効果が業績予想の中にどう影響しているのか教えてほしい。

A6： 高付加価値品の中心は自動車向けのものであり、その意味では自動車分野以外の需要減が高付加価値品の構成比率を上げているということになる。22 年度対比の数量構成の悪化の中には、今期の厚板ミル更新による 20 万トンの数量減影響が含まれている。コベナブルスチールに関しては、現時点では損益影響にはほぼ入っていないとご認識いただきたい。まだ数量的にはわずかであり、市場形成の道半ばというところ。引き続き注力していきたい。

➤ 鉄鋼・アルミ（アルミ板）

Q7： アルミ板に関して、P.40 のグラフを見ると上期から下期にかけて数量構成などにより収益が改善しているが、その要因を教えてほしい。

A7： アルミ板は上期から下期で需要が少し戻ってくる想定であり、大半がディスク材の数量が増えるともっている影響。ただ、上下の段差は出ているものの、通年ベースで見ると 22 年度実績の水準にはまだ戻っていない。

Q8： アルミ板は下期も赤字で厳しい状況だと思うがこの状況の背景は何か。来期黒字化に向けて何を行っていくのか。また、減損のリスクはないか。

A8： アルミ板の下期の実力損益は△23 億円で、単純計算をするとこれを 2 倍した△46 億円が通年の損益の出発点となる。IT・半導体向け需要がこれまでにないレベルで減少していることが大きく影響。減損リスクについてはもちろん認識しており、今後戻るであろう需要の着実な捕捉や価格転嫁、コストダウン策の実施等により早期の黒字化を図っていく。

➤ 機械・エンジニアリング

Q9： 機械・エンジニアリングに関して、収益安定化が進んで受注も伸びているということだが、実際に収益貢献に数字として結びつくものなのか。

A9： 機械に関しては、足元の好調な受注状況は来年度の収益に大きく貢献すると考えている。今年度の収益見通しは既に非常にハイレベルな水準にあり、この状況を長く維持できるように取り組んでいく。エンジニアリングに関しては、廃棄物関連で受注を積み上げており、また MIDREX でも多くの案件を抱えており、更に受注を受けられるような体制構築も進めている。しっかりと来年度以降の収益に結び付けていきたい。

Q10： エンジニアリングに関して、上期利益が好調だが通年見通しを据え置きにしている理由は何か。

A10： エンジニアリングは、個別案件の受注有無で数値が大きく変動する。下期の見通しについては、案件のリスクや来年度への時期ずれ等を検討したうえで織り込んでいる。時期ずれについては、お客様とのやり取りの中で詳細な検討等に時間がかかり、当社の想定よりも時期が後ろにずれることがある。

➤ 建設機械

Q11： エンジン認証問題の補償金は今回の見通し数値に含まれているか。

A11： 補償金の受け取りについては現在協議・交渉中であり、今回の見通しには含めていない。

➤ 電力

Q12： P.48 の神戸発電所における燃料費調整について解説してほしい。

A12： 1 つ目の「燃料費調整の時期ずれ」は石炭市況の上げ下げに伴い必ず生じるものであり、3、4号機でのみ発生する。3、4号機の契約では売電時に受領する燃料費相当部分の単価は3～5か月前平均の貿易統計数値を元に決定されるため、石炭購入時の足元の市況単価とはどうしてもずれが生じる。一定の期間で捉えると、このずれによって発生した増益と減益は裏返って相殺されるような仕組みになっている。

一時期ロシア・ウクライナ問題の影響で急激に石炭の調達価格が上がったことにより当社はマイナス影響を受けていたが、足元の市況が落ち着いたことにより、今は取り戻しの局面に入っているとご理解いただきたい。

2 つ目の「売電価格に関する一過性の損益影響」は、1～4号機すべてに共通して発生するもので貿易統計価格と実際に当社が購入した際の価格とで差が出た場合に生じる損益影響のこと。昨年度は貿易統計価格が実際の調達価格より低くなっており当社にとってマイナス影響が、足元は逆に貿易統計価格が調達価格より高くなっておりプラス影響が出ている。

これら2種類の損益影響はいずれも一過性のもの。今年度は+260億円の影響とみており、今年度の経常損益見通し700億円からこの一過性の損益影響を差し引いた400億円強程度が現在の余力だと捉えている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。